

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 6月 3日 更新

事務事業名	市税・国民健康保険税滞納整理事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	市民部	課長名 中山 輝一郎
計画	施策	24	行財政改革の推進		所属課	税務課	担当者名 坂上 範行
体系	基本事業	88	自主財源の確保		所属班	収納班	(内線) 1133
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	国税徴収法、地方税法、合志市税条例、合志市国民健康保険税条例
	一般	2	2	2	11145		成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ②
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	<ul style="list-style-type: none"> 課税された市税、国民健康保険税を国税徴収法、地方税法、合志市税条例、合志市国民健康保険税条例に基づき滞納なく徴収するために必要な事務である。 景気低迷に伴い滞納者数・滞納額が増加している。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	<p>現年度分の未納者に7月から10月まで電話による催告を行い、滞納者に対して4月と11月に催告状を送付する。毎月定期的に滞納者宅を訪問し、納付の催告及び徴収をする。国保の短期保険証更新時及び、随時に納税相談を行い分納制約をとる。転出滞納者に対しては、各市町村へ実態調査を行い、所得、勤務先、財産等の把握をする。悪質な滞納者に対しては財産調査を行い、預貯金、給与、不動産等の差押を行う。裁判所、弁護士事務所より交付要求があった場合は、債権現在額申立書等を送付する。実態調査・財産調査の結果、財産等がない滞納者に対しては滞納処分の執行停止をかける。</p>
【主な予算費目】	特殊勤務手当、旅費、消耗品費(地図など)、修繕費(車両点検等)、燃料費(ガソリン代)、印刷製本費(手書き納付書・書類印刷)、通信運搬費、公用車保険料
【意見や要望】	関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
納税相談、電話催告、臨戸訪問、催告状発送、転出滞納者実態調査、財産調査、検索、タイヤロック、滞納処分、インターネット公売、合同公売会参加、週1回窓口延長(9月末まで)、日曜開庁(10月から)	納税相談、電話催告、臨戸訪問、催告状発送、転出滞納者実態調査、財産調査、検索、タイヤロック、滞納処分、インターネット公売、合同公売会参加、日曜開庁
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 現年度課税分収納額	千円 需用費(消耗品費)、普通旅費の減
イ 滞納繰越額収納額	千円
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
市税、国民健康保険税滞納者	→ ア 現年度課税額 千円
	イ 滞納繰越額 千円
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
市税、国民健康保険税の確実な収納を図る。	→ ア 現年度課税分の収納率 %
	イ 滞納繰越額の収納率 %
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	
平成22年度の収納率は、当初の予想を大幅に上回る結果となった。平成23年度の見込みとしては、長引く景気の低迷に加え、東日本大震災による経済的影響も考えられる為、現状維持は難しく収納率の落込みが予想される。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込
① 活動指標	ア	千円	7,413,823	6,387,981	6,128,835	6,194,835	6,141,986	6,195,260	6,255,117
	イ	千円	83,903	100,130	125,761	133,286	111,335	125,054	133,126
② 対象指標	ア	千円	7,617,789	6,605,317	6,323,191	6,371,082	6,333,508	6,382,617	6,432,611
	イ	千円	776,575	839,265	901,909	900,514	967,264	913,851	902,354
③ 成果指標	ア	%	97.32	96.71	96.93	97.23	96.98	97.06	97.24
	イ	%	10.8	11.93	13.94	14.8	12.27	13.68	14.75
投資	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	4,000		1		1	
		繰入金	千円						
	一般財源	千円	3,492	3,265	3,586	3,179	3,481	3,500	3,500
入費	(A) 事業費計	千円	7,492	3,265	3,587	3,179	3,482	3,500	3,500
	(A)のうち指定経費	千円	778	765	837	809	861	861	861
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	23	22	22	23	23	23	23
	延べ業務時間	時間	14,479	14,278	14,310	15,751	15,800	14,310	14,310
	(B)人件費計	千円	57,916	56,826	56,953	64,894	65,096	58,957	58,957
トータルコスト(A)+(B)	千円	65,408	60,091	60,540	68,073	68,578	62,457	62,457	

総トータルコスト
全体計画
~ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

0

事務事業名	市税・国民健康保険税滞納整理事業	所属部	市民部	所属課	税務課
-------	------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 目標達成については、景気の動向によって大きく左右されるため、不透明な部分もあるが、滞納処分の強化により達成を図りたい。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 滞納処分の強化及び未対応者に対する滞納整理を進める。また、近隣市町と併任徴収の取組みについて協議中であり、相互協力による滞納整理活動を目指す。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 法的根拠の内容が違うため、統廃合・連携ができない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限度の事業費のみを計上しているため。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 滞納者宅への臨戸訪問を職員非常勤職員・臨時職員により行う。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 納税は市民の義務であるため、対象は公平・公正である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 課税された市税、国民健康保険税を市が徴収することは妥当であり、住民や地域・団体に移行は出来ない。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

景気の動向は依然として厳しい状況が続いており、税収の落込みが予想されるが、収納率については、滞納処分の強化により、現年度分、滞納繰越分ともに向上が見込める。
--

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						